

**<売上・利益共に過去最高を更新>****売上高： 6,809億円** 前期は5,775億円新型コロナウイルス感染拡大による大幅な落ち込みからの回復、  
原材料の販売価格の上昇や円安が寄与し、増収**営業利益： 200億円** 対前期比 +33.9%

売上高の増加や売上総利益率の上昇により、増益

**経常利益： 216億円** 対前期比 +31.1%

営業利益の増加により、増益

親会社株主に帰属する  
**当期純利益： 223億円** 対前期比 +62.0%

経常利益の増加や投資有価証券売却益の計上等により、増益

※22/3期1Qから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、同会計基準の適用により、  
売上高は252億円減少しています。

2

Copyright © INABATA &amp; CO., LTD. 2022

横田：それでは、最初に私から、2022年3月期の決算の計数の概要について、ご説明申し上げます。

終わりました2022年3月期の決算でございますが、まず売上・利益ともに、過去最高を更新いたしました。

まず売上高でございますが、6,809億円でございます。前期は5,775億円で、ちょっと増減比率は書いておりませんが、これは会計基準が変わったことで、厳密な比較ができないということで、あえて書いておりません。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大による大幅な落ち込みからの回復と、それから原材料の販売価格の上昇や、加えまして円安等がございまして、増収になったというところでございます。

利益でございますが、まず営業利益につきましては200億円ということで、対前期比33.9%の増益となりました。売上高の増加に加えまして、売上総利益率の上昇によって、増益となったというところでございます。

経常利益につきましては216億円で、前期比31.1%の増益。営業利益の増加によりまして、経常利益についても同様に増加となったというところでございます。

当期純利益でございますが、223億円で対前期比62.0%増ということで、経常利益の増加に加えまして、投資有価証券の売却益の計上等がございまして、こども大きく増益になったというところでございます。

## 2022年3月期 連結決算総括



	21/3期	22/3期 (A)	対前期比増減		(億円)	
			金額	%	2022年2月7日 公表 通期見通し (B)	達成率 (A)/(B)
売上高	5,775	6,809	+1,033	-	6,500	104.8%
営業利益	149	200	+50	+33.9%	195	102.8%
経常利益	165	216	+51	+31.1%	210	103.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	137	223	+85	+62.0%	215	104.0%
為替レート USD/円	106.10	112.39	+6.29		110.00	

※22/3期1Qから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、同会計基準の適用により、売上高は252億円減少しています。

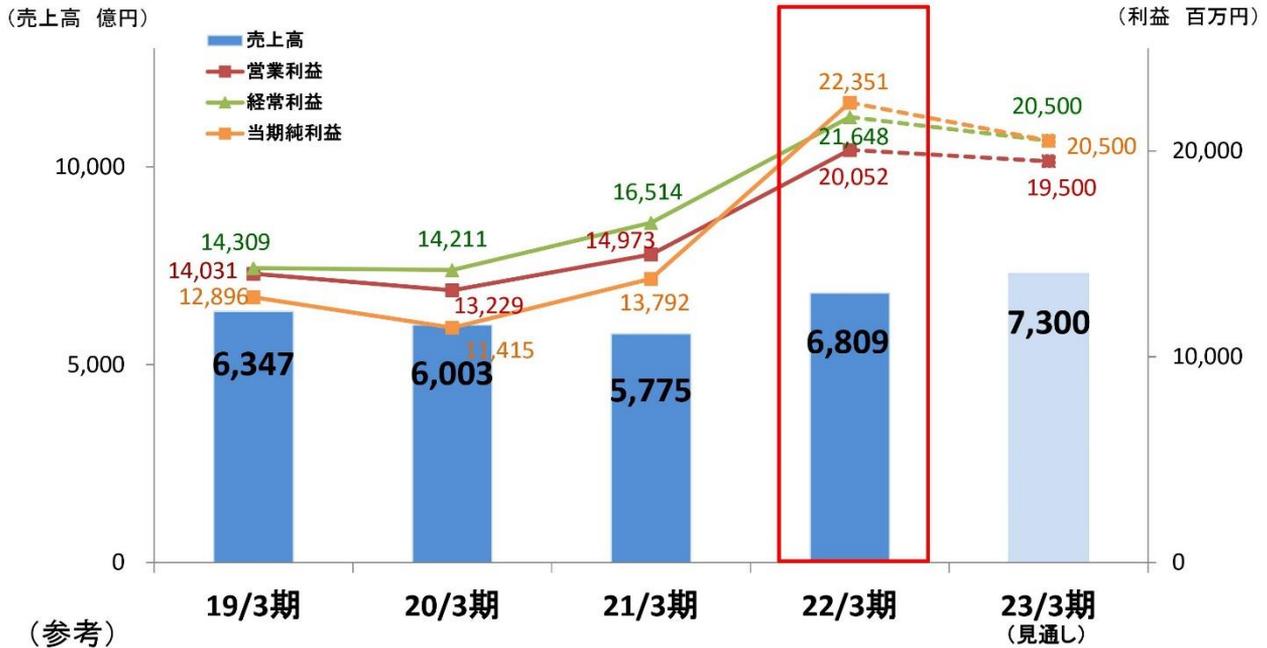
3

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2022

改めまして、連結決算の総括でございますが、黄色で表示しているところを見ていただきますと、まず左の(A)が、今の数字で申し上げた実績数値でございます。それから右のほうの黄色で表示しております(B)ですが、これは2月7日に通期の見通しを公表してございまして、それに対しても若干の増収増益になったというところでございます。

ちなみに為替レートでございますが、終わりました2022年3月期の実績としては、112円39銭となっております。前期が106円10銭ですので、約6円29銭の円安になったというところでございます。

# 業績の推移



(参考)

	19/3月期	20/3月期	21/3月期	22/3月期	23/3月期
為替レート USD/円	110.92	108.70	106.10	112.39	120.00

※21/3期 営業利益: 欧州子会社において貸倒引当金の戻入を計上 7.5億円

※投資有価証券売却益を計上: 19/3期 51.1億円、20/3期 30.3億円、21/3期 29.8億円、22/3期 89.7億円

※22/3期1Qから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、同会計基準の適用により、売上高は252億円減少しています。

これは、過去の4年間と今期の見通しについての、売上高と利益の推移でございます。棒グラフが売上高になっておりまして、折れ線グラフが利益になっています。

2022年3月につきましては、ご覧の通り、売上、利益とも全て過去最高でございましたが、来期につきましては、売上高は増えると書いておりますが、いろんな要因がございまして、利益については若干の減益を見込んでいるというところでございます。

# B/Sサマリー



- ・ビジネスの回復により、売上債権・棚卸資産や仕入債務・短期借入金が増加
- ・保有株式の売却や時価の下落により投資有価証券、その他固定負債及びその他の包括利益が減少
- ・ビジネスの回復や保有株式の売却により株主資本が増加

(億円)

(資産)	21/3末	22/3末	増減	(負債/純資産)	21/3末	22/3末	増減
現金及び預金	314	354	+39	支払手形及び買掛金	1,041	1,159	+118
受取手形及び売掛金	1,627	1,846	+219	短期借入金	337	586	+249
棚卸資産	541	790	+249	その他流動負債	127	185	+58
その他流動資産	86	123	+36	長期借入金	74	58	△15
有形固定資産	143	153	+9	その他固定負債	193	130	△62
無形固定資産	29	26	△2	株主資本	1,291	1,395	+103
投資有価証券	715	483	△232	その他の包括利益累計額	446	353	△92
その他固定資産	73	112	+39	非支配株主持分	19	19	△0
資産合計	3,532	3,890	+358	負債純資産合計	3,532	3,890	+358
流動比率	170.6%	161.2%		自己資本比率	49.2%	45.0%	

※22/3末 受取手形及び売掛金: 受取手形225億円、売掛金1,621億円

5

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2022

続きましては、B/S、貸借対照表のサマリーでございます。

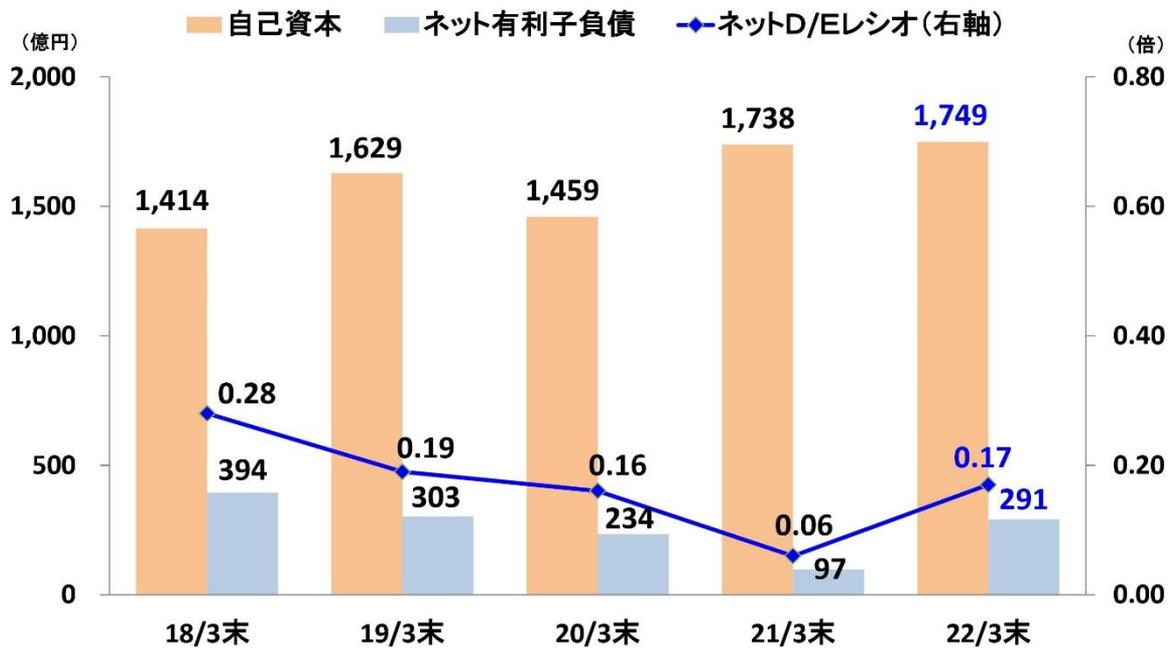
主なポイントは、上にコメントを書いておりますけれども、まずビジネスが回復いたしまして、売上債権、棚卸資産、仕入債務と連動しまして短期借入金が増加しております。

それから保有株式の売却や、時価の下落等もございまして、投資有価証券と、併せてその他の固定負債、およびその他の包括利益が減少しているというところでございます。

それからビジネスの回復による利益の増加等、保有株式の売却等もあって、株主資本は増加をしているというところでございます。

ちなみに、自己資本比率は前期は49.2%でございましたが、終わりました期は若干減少して45.0%になったというところでございます。

## 自己資本・ネット有利子負債・ネットDER推移



※ 自己資本＝純資産－新株予約権－非支配株主持分  
 ネットD/Eレシオ＝(有利子負債－現預金)/自己資本

6

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2022

続きましては、自己資本と有利子負債、それからその比率でありますネットデット/エクイティレシオの推移でございます。

棒グラフのほうで、黄色が自己資本、グレーがネット有利子負債、折れ線グラフがその二つの比率である、ネットデットエクイティレシオになっております。

2021年3月期は、かなりコロナの影響もございまして、有利子負債がかなり圧縮した状況になっておりましたが、ビジネス回復に伴いまして、それが若干増加したというところございまして、ネットデットエクイティレシオは0.17というのが、終わった期での数字でございます。

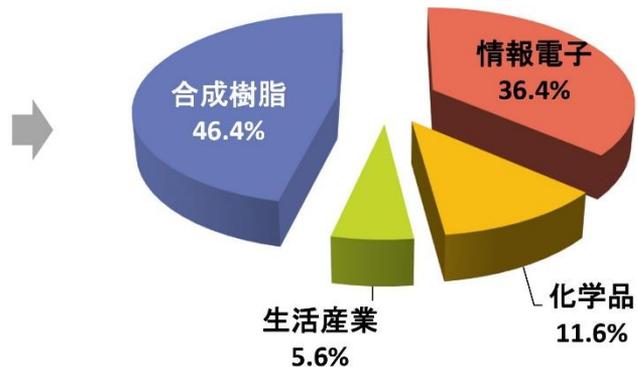
## 事業セグメント別 売上高

- ✓情報電子事業は、主要商材の販売が増加
- ✓合成樹脂事業は、新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みからの回復や、樹脂価格の上昇により増収

### 売上高

(億円)

	21/3期 通期	22/3期 通期
情報電子	2,245	2,477 (2,615)
化学品	666	786 (843)
生活産業	373	382 (414)
合成樹脂	2,488	3,162 (3,187)
その他	1	1
合計	5,775	6,809 (7,062)



※ 22/3期1Qから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。  
( )内の数字は、同会計基準を適用する前の金額(参考値)です。

7

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2022

続いては、事業セグメント別の売上高でございます。当社は、四つのセグメントに一応分けておりまして、大きなものは情報電子と合成樹脂になっております。

まずこの二つについて申し上げますと、情報電子事業は主要な商材の販売がおおむね堅調にいきました。合成樹脂事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みからの回復と、それから併せて樹脂価格が上昇いたしまして、大きく増収になったというところでございます。

括弧を表示しておりますが、これは会計基準が変わりましたので、従来の基準でいけば、この数字であったということございまして、終わりました期は6,809億円の売上高ですけれども、従来基準でいけば、これが7,062億円であったということで、ここは参考数値として書いておるところでございます。

情報電子が全体の36.4%、合成樹脂が全体の46.4%を占めています。

(参考)2022年3月期

事業セグメント別・所在地別売上高 分解情報



(億円)

	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	その他	合計
日本	967	541	262	1,031	-	2,803
東南アジア	171	99	1	1,345	-	1,617
北東アジア	1,179	72	9	651	-	1,912
米州	98	42	89	117	-	347
欧州	60	30	19	17	-	126
顧客との契約から生じる収益	2,477	786	382	3,162	-	6,807
その他の収益	-	-	-	-	1	1
外部顧客への売上高	2,477	786	382	3,162	1	6,809

※顧客との契約から生じる収益は、販売元の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

8

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2022

続きましては、事業のセグメントと所在地と、マトリックス上に分けて数字を記載しているものがございます。売上高を分解しているものがございます。

情報電子セグメントは、中国を中心とした北東アジアが、特にフラットパネルがここは主戦場になっている関係で、北東アジアが一番大きくなっております。

化学品と生活産業は、徐々に海外の比率が増えてきておりますが、依然として日本がまだ一番大きいというところです。

それから合成樹脂は、当社の中では最も海外展開が進んでいるセグメントでございまして、特に当社が強い東南アジアが一番大きな比率を占めているというところがございます。

## 事業セグメント別 売上総利益・営業利益

- ✓合成樹脂事業や化学品事業は、販売の回復や販売価格の上昇により増益
- ✓生活産業事業は、回転寿司向け加工品や、米国でのシーフード商品の販売が好調

売上総利益				営業利益			
	(百万円)				(百万円)		
	21/3期 通期	22/3期 通期	前期比 増減率		21/3期 通期	22/3期 通期	前期比 増減率
情報電子	14,511	17,471	+20.4%	情報電子	6,327	6,422	+1.5%
化学品	5,417	7,090	+30.9%	化学品	1,320	2,207	+67.2%
生活産業	5,074	6,641	+30.9%	生活産業	1,563	2,618	+67.5%
合成樹脂	20,906	26,040	+24.6%	合成樹脂	5,631	8,677	+54.1%
その他	130	127	△2.6%	その他	130	127	△2.6%
合計	46,040	57,370	+24.6%	合計	14,973	20,052	+33.9%

続きましては、事業セグメント別の利益です。売上総利益と営業利益でございます。左側が売上総利益、右側が営業利益でございます。

右の営業利益でまず見ていただきますと、全体としては、前期に対して33.9%の増益でございますが、情報電子はほぼ横ばいでしたが、それ以外の三つのセグメントはそれぞれ50%以上の増益になっているというところでございます。

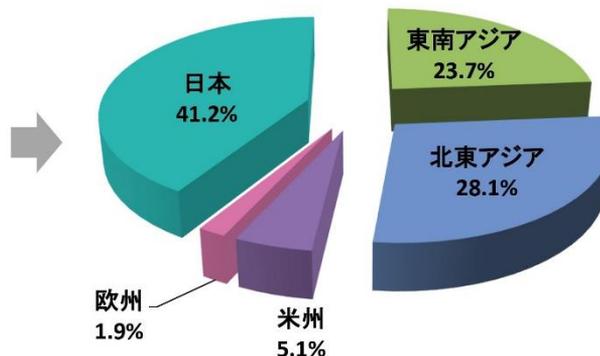
合成樹脂と化学品につきましては、販売が回復していることと、全体的な販売価格が上昇していることもあって、増益になっていると。生活産業事業については、特にこの中の食品分野でございますが、回転寿司向けの加工品と、当社が米国で行っておりますシーフード商品の販売が非常に好調に推移いたしまして、増益幅が大きくなったというところでございます。

## 地域別 売上高

### 売上高

(億円)

	21/3期 通期	22/3期 通期	前期比 増減率
東南アジア	1,221	1,617	+32.4%
北東アジア	1,572	1,912	+21.6%
米州	200	347	+73.0%
欧州	90	126	+39.3%
日本	2,690	2,805 (3,058)	+4.3%
合計	5,775	6,809 (7,062)	+17.9%
(海外比率)	(53.4%)	(58.8%)	(+5.4%)



※「日本」区分には日本から海外への輸出を含む(22/3期通期は549億円)  
これらを含む海外向け売上比率は (21/3期通期) 61.6% → (22/3期通期) 64.6%

※ 22/3期1Qから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。  
( )内の数字は、同会計基準を適用する前の金額(参考値)です。

続いては、地域別で見た場合の売上高の数字でございます。これは前期との比較で書いておりますけれども、やはり海外がコロナからの回復が顕著に出ているというところで、増収幅が増えていると。

東南アジア、北東アジア、欧州ではそれぞれ20%から30%の増収と。特に米州が非常にシーフード商品等の販売が好調でございまして、73%の増収という形になったと。日本は4.3%の増収であるということでございます。

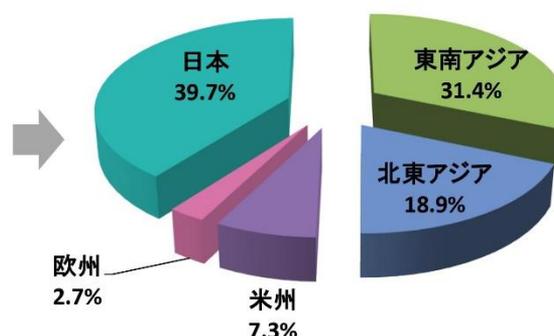
## 地域別 営業利益

- ✓東南アジア 前期のロックダウンによる落ち込みから回復
- ✓米州 需要の急回復により、シーフード商品の販売が好調

### 営業利益

(百万円)

	21/3期 通期	22/3期 通期	前期比 増減率
東南アジア	3,741	6,268	+67.5%
北東アジア	2,671	3,774	+41.3%
米州	483	1,445	+199.0%
欧州	1,035	527	△49.1%
日本	6,759	7,924	+17.2%
小計	14,691	19,939	+35.7%
消去又は全社	281	112	
合計	14,973	20,052	+33.9%
(海外比率)	(54.0%)	(60.3%)	(+6.3%)



※21/3期 貸倒引当金の戻入を計上 欧州 7.5億円

続きましては、地域別の営業利益でございます。

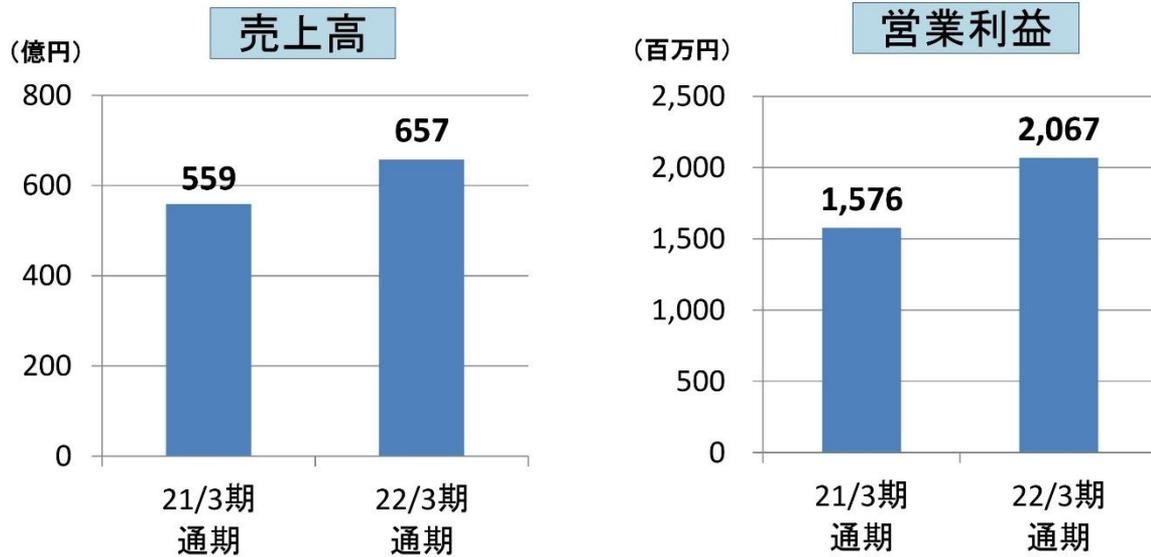
これも増益幅を書いています、ちょっと欧州の増加幅が減っているように見えているんですが、これは前期に、下に注釈を入れておりますけれども、過去の貸倒引当金の戻入が7億5,000万円、前期はございましたので、ちょっと減益になっているんですが、それを除けば、実質的には欧州についても増益でございます。

海外の比率は60.3%で、約6割が海外で収益を上げているということです。地域別に、特に東南アジアは、合成樹脂を中心に、前期はロックダウンからの落ち込みが最も顕著に現れたリージョンでございまして、これが、プラス幅が増えていると。米州は、需要の急回復によりまして、特にシーフード商品の販売が好調に推移したというところで、増益幅が非常に増えているというところでございます。

## 製造業 売上高・営業利益



主に東南アジアのコンパウンド製造工場が、前期のロックダウンの影響より回復



(注) 21/3期の実績値は、22/3期決算レート(1USD=112.39円)に置換えしております。

12

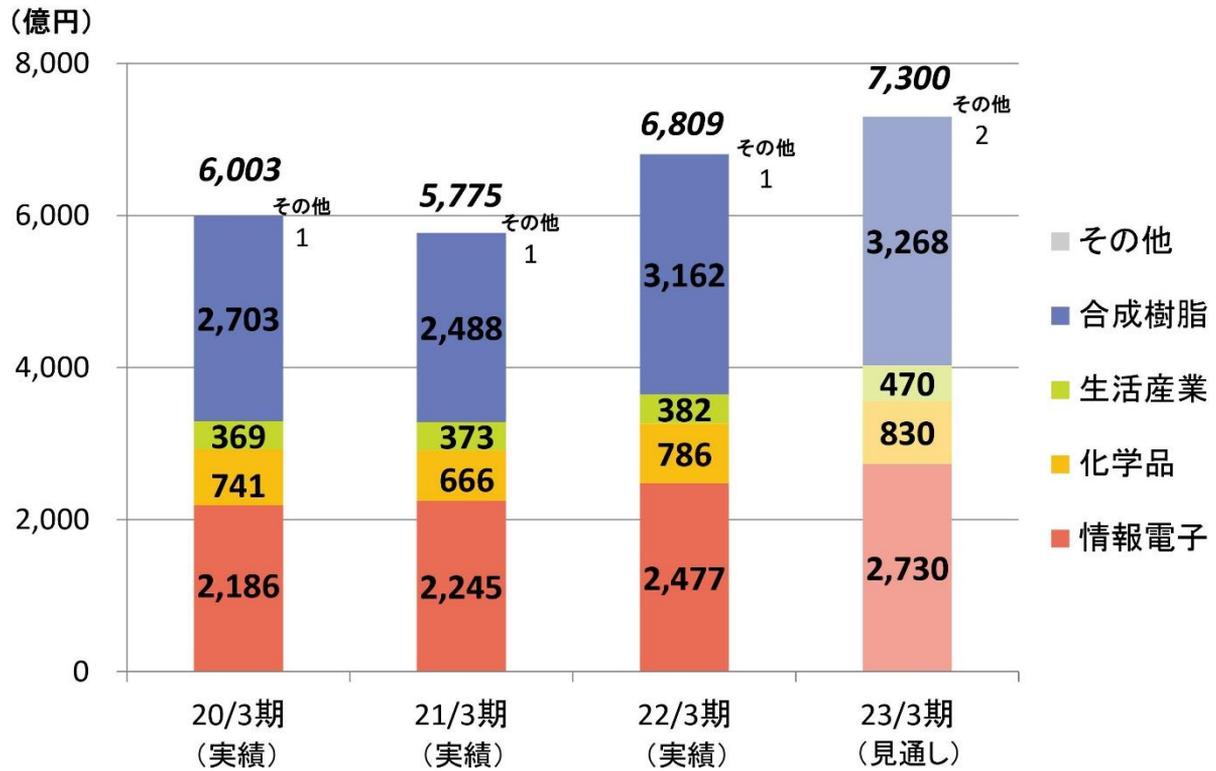
Copyright © INABATA & CO., LTD. 2022

続いて、これは製造業です。

当社は連結子会社の、数の上では半分ぐらいが商社以外のことをやっているんですけども、そういった製造部門だけの売上と営業利益だけの数字を抜き出したものがこの数字でございます。売上高 657 億円、営業利益は 20 億 6,700 円でございます。

特に前期からしますと、東南アジアのコンパウンド製造工場が、ロックダウンが前期ちょっとございましたので、その影響からの回復で増益幅が増えたということが特徴でございます。

## 事業セグメント別 売上高



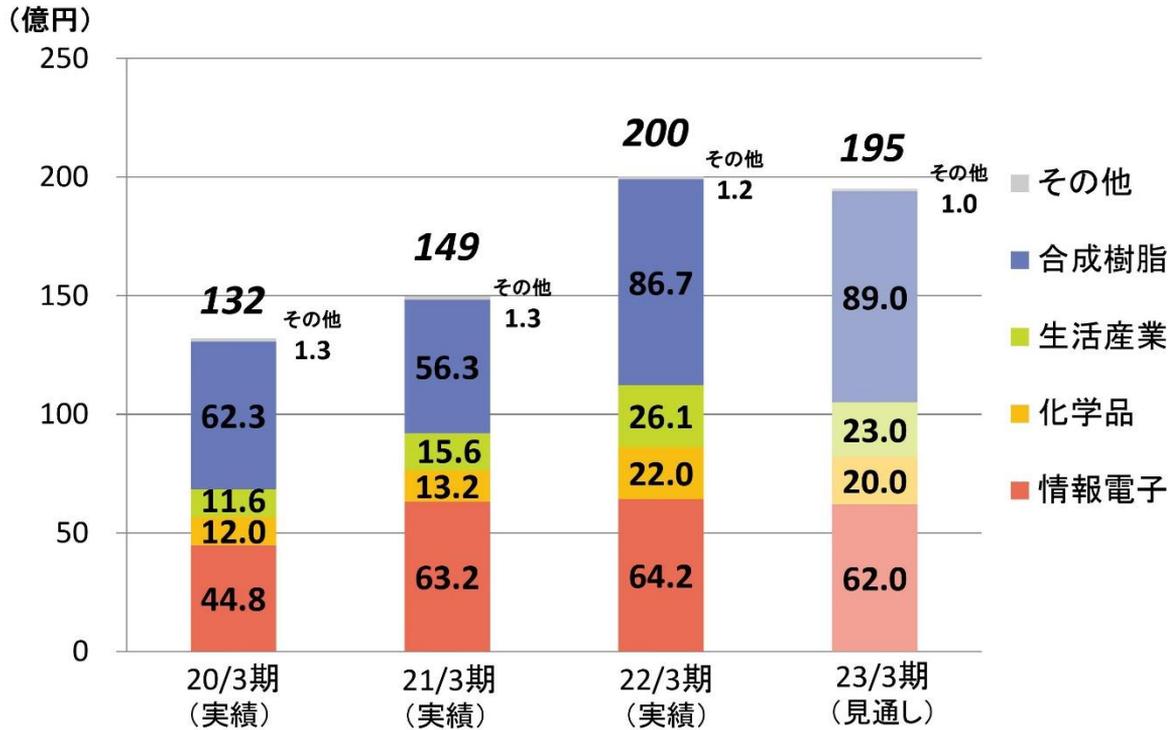
※22/3期(実績)、23/3期(見通し)は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等適用後の売上高を表示しています。

13

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2022

続きましては、事業セグメント別の売上高の過去3年の実績と、今期の見通しの内訳でございまして、売上高は、四つのセグメントとも、今期実績よりは増加する見通しにしております。

## 事業セグメント別 営業利益



※21/3期 貸倒引当金の戻入を計上 情報電子 7.5億円

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2022

14

続いては、同じく事業セグメント別の営業利益を、過去3年の実績と今期の見通しと、並べたものでございます。

2022年3月期に比べますと、合成樹脂は増益をみていますけれども、それ以外のセグメントは、少し前期に一過性の要因等もございましたので、ここは少し減益をみているというところがございます。

## 連結子会社等の状況



	社数		
	国内	海外	合計
連結子会社	7	36	43
（内 製造・加工業）	(5)	(16)	(21)
持分法適用関連会社	4	1	5
（内 製造・加工業）	(2)	(1)	(3)
合計	11	37	48
（内 製造・加工業）	(7)	(17)	(24)

これは当社の連結子会社等の状況でございます。関連会社含めまして合計国内外で48社ございます。うち半分の24社が商社以外の製造・加工業をやっているところでございます。

## 主な連結子会社の状況



(百万円)

会社名	所在地	21/3期 通期			22/3期 通期			前期比増減率		
		売上	営業利益	当期純利益	売上	営業利益	当期純利益	売上	営業利益	当期純利益
Taiwan Inabata Sangyo Co.,Ltd.	台湾	38,145	720	500	35,680	715	537	△6.5%	△0.7%	+7.4%
Inabata Sangyo (H.K.) Ltd.	香港	63,769	856	182	79,220	1,150	1,546	+24.2%	+34.4%	+751.7%
Inabata Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール	51,284	789	997	66,795	1,204	1,399	+30.2%	+52.6%	+40.3%
Inabata Thai Co.,Ltd.	タイ	35,315	566	447	46,626	984	830	+32.0%	+73.9%	+85.5%
Shanghai Inabata Trading Co.,Ltd.	上海	67,764	1,052	858	76,249	1,330	1,097	+12.5%	+26.4%	+27.9%
PT.Inabata Indones	インドネシア	19,894	720	463	28,400	1,272	965	+42.8%	+76.8%	+108.5%
稲畑ファインテック	日本	17,839	543	355	20,268	589	417	+13.6%	+8.4%	+17.4%

(注) 21/3期の実績値は、22/3期決算レート(1USD= 112.39円)に置換えしております。

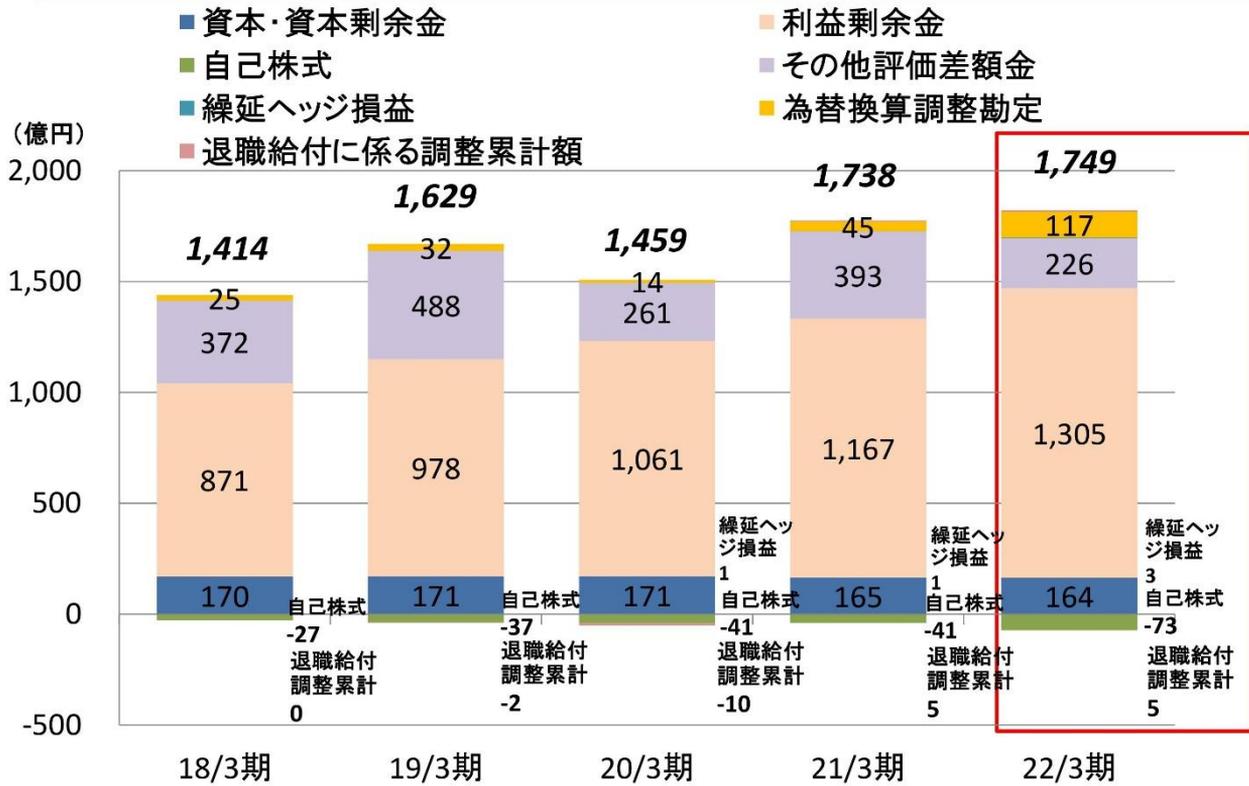
16

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2022

これは当社の主な連結子会社、主要拠点の、特に中核的な商社子会社の数字を、前期との比較で書いているところがございます。

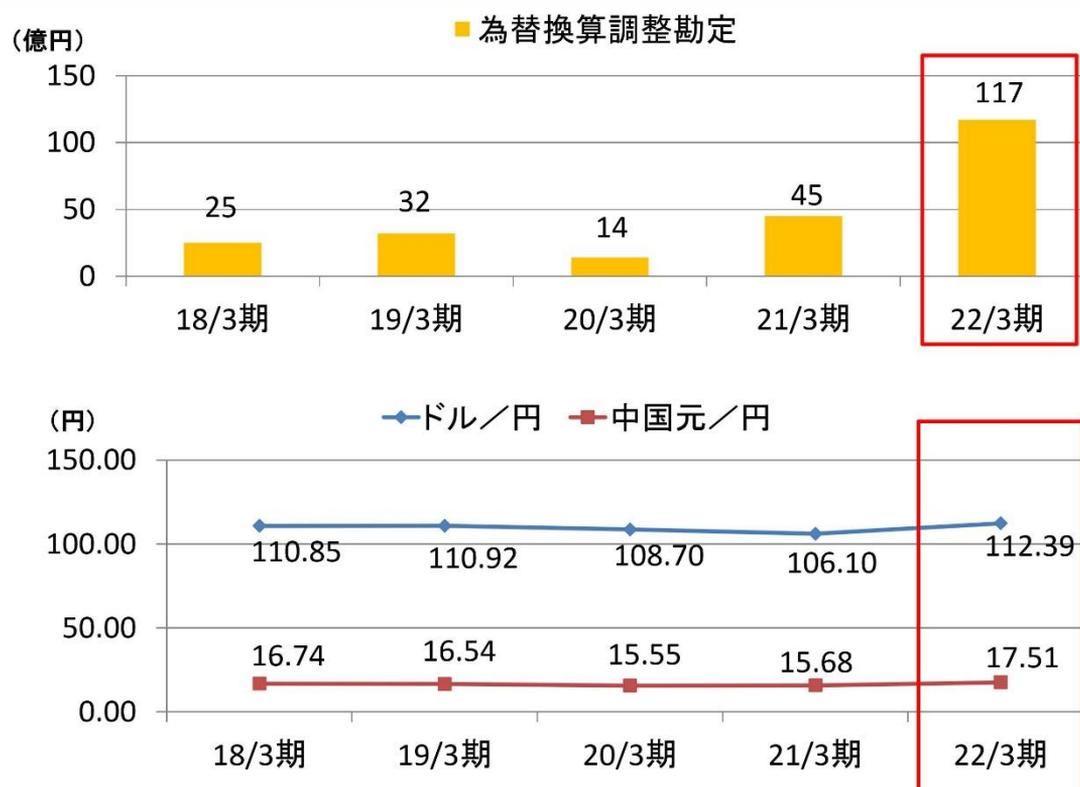
おおむね前期よりは増加しているというところが、見てとれるかと思えます。

## (参考) 自己資本の推移



続いては、参考でございますけれども、過去の自己資本の推移を記載したものでございます。

## (参考) 為替変動による為替換算調整勘定への影響



これも参考ですけれども、為替の変動によって、貸借対照表の中の為替換算調整勘定が、どのように影響しているかということに記載したものでございます。

簡単でございますが、私からの説明は以上で終わらせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

## 稲畑産業とは、



稲畑染料店（京都・西陣）

### 1. 創業1890年

1890年 京都において、稲畑染料店として発足  
その後、ケミカル分野を中心に事業を拡大

### 2. グローバルに複合展開する商社

海外18カ国に約60拠点を展開  
市場開発、製造加工、物流、ファイナンス等の機能  
商品やマーケットの専門知識・ノウハウに基づく企画・提案



**稲畑**：それでは、私より、中期経営計画 NC2023 の初年度の進捗と、それから最終年度目標の見直しについてご説明申し上げます。

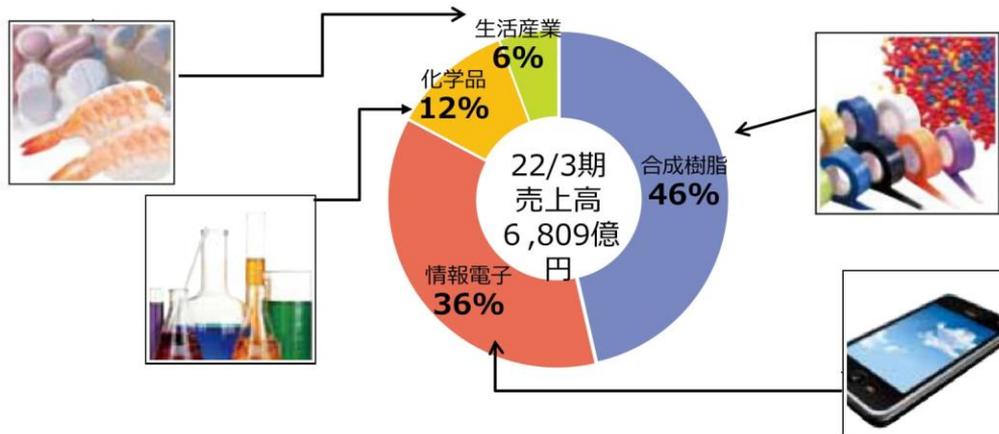
以上は概要ですが、最初に簡単に、当社の概要について触れさせていただきます。

稲畑産業は、創業は 1890 年、京都において稲畑染料店として発足したのが始まりでございます。その後、グローバルに事業を展開しまして、現在、海外 18 カ国に約 60 拠点を展開する商社でございます。

会社概要

3. 4つの事業分野

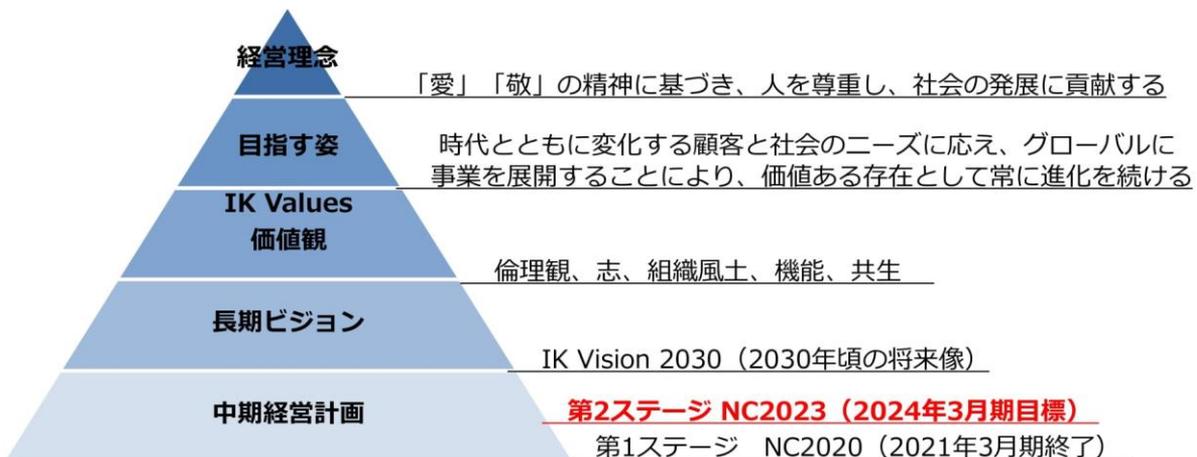
情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂の  
4つの分野で事業を展開



現在、事業セグメントは、既にご説明の通りですが、四つの事業分野で事業を展開しております。  
一番大きいのは合成樹脂が46%、情報電子分野が36%、その次に化学品が12%、生活産業セグメントが6%という比率でございます。

## NC2023 基本方針

- 長期ビジョン「IK Vision 2030」に向けた中期経営計画の第2ステージ
- 第1ステージの「NC2020」を基本線としては継承
- 「NC2020」の達成状況と、足元の経営環境の変化を踏まえ見直し



6

次、進めていただきます。まず NC2023 の基本方針について、簡単におさらいと言いますか、説明させていただきます。

これは当社が前の中期経営計画 NC2020 を作ったときに同時に公表いたしました、長期ビジョン IK Vision 2030 に向けた中期経営計画、これの第 2 ステージという位置づけになります。従いまして、第 1 ステージの NC2020 を基本線としては継承しているものでございます。

その NC2020 の達成状況、および足元の経営環境の変化を踏まえて、内容を見直したのが NC2023 ということになります。

## 主要事業の環境（22/3期） 情報電子事業（FPD）

### フラットパネルディスプレイ（FPD）市場

- 液晶パネル市況は、巣ごもり特需が一巡し、2Q以降需給が悪化。液晶パネル価格は2Qから4Qにかけて急速に下落
- 当社のFPD部材の販売は、中国のパネルメーカーの高稼働維持により、特に大型TV用の偏光板原料の販売が好調に推移。中小型では、スマートフォン向け有機EL用の原材料や車載用の部材の販売が伸長
- 有機ELパネルはスマートフォン向けに成長続くが面積ベースでは限定的。FPD全体では、液晶の面積シェア優位がまだしばらく継続する見通し

#### 【FPDにおける液晶・有機ELの面積割合実績・予測】

面積割合	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
液晶パネル	96%	96%	95%	94%	93%	92%
有機ELパネル	4%	4%	5%	6%	7%	8%

(※) 予測は、各種資料より当社推計

まず簡単に当社の主要事業の事業環境について、説明させていただきたいと思います。

弊社の主要な事業の一つである情報電子事業、この中でも非常に大きな割合を占めておりますフラットパネルディスプレイ関係の市場環境につきましてですけれども、これはご存じの通り、巣ごもりの特需が一巡いたしまして、第2クォーター以降は需給が緩んだ格好になっています。

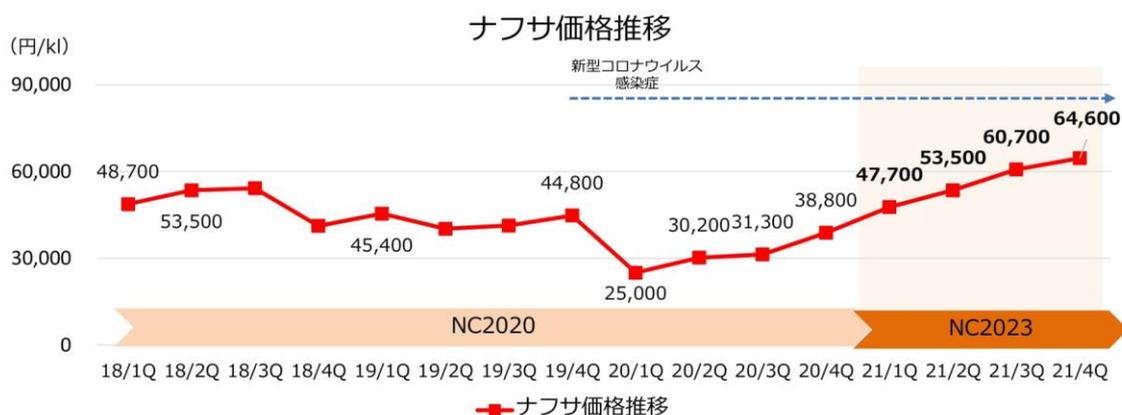
液晶パネルの価格としましては、第2クォーターから第4クォーターにかけて、割と急速に下落いたしました。その中で当社のフラットパネル部材の販売になりますと、これは中国のパネルメーカーの高稼働の状態が続きまして、特に大型テレビ用の偏光板原料の販売が好調に推移いたしました。また中小型では、スマートフォン向けの有機EL用の原材料、あるいは車載用部材の販売といったものが伸長いたしました。

有機ELパネルにつきましては、これはスマートフォン向けに成長が続きますが、この下の図で示していますように、面積ベースでは、当面の間は限定的なものにとどまるものとみられます。

フラットパネル全体では、液晶の面積シェアの優位がまだしばらくは続くということで、これは終わりました 2021 年期におきましては、全体の中で有機 EL パネルの割合はおよそ 5%とみられています。

## 主要事業の環境（22/3期） 合成樹脂事業

- ナフサ価格は4Qにかけ、64,000円超まで上昇。これにより汎用樹脂では価格上昇が続く
- 高機能樹脂では、上半期にコロナ禍による世界的な市場低迷から回復、下半期に入り、半導体不足やアジアでのロックダウンなど、世界的なサプライチェーンの混乱により、不安定な状況続く
- 当社の樹脂ビジネスは、供給不安を懸念した各社の在庫の積み増しや自動車メーカーの挽回生産に対応し、堅調に推移



次に、当社のもう一つの主要な事業であります合成樹脂事業、その中でも非常に動向に影響の大きなナフサ価格の動向ですが、これはナフサ価格、第4クォーターにかけまして6万4,000円超まで上昇いたしました。

これに伴いまして、汎用樹脂では価格の上昇が続いております。ご存じのように、今のこの4-6月期につきましても、今のところは8万円を超えるような水準で推移しているという状況にあります。

また高機能樹脂では、上半期にコロナ禍による世界的な市場の低迷から回復いたしまして、下半期に入りましては、半導体不足、あるいはアジアで繰り返されたロックダウンなど、世界的なサプライチェーンの混乱がございまして、全体としては不安定な状況が続いております。

当社の樹脂ビジネスにつきましては、供給不安を心配した各社の在庫の積み増しとか、あとはまた自動車メーカーの挽回生産といったものに対応しまして、数量ともに堅調に推移いたしました。

## NC2023 初年度の進捗状況

- 前期の新型コロナウイルス感染拡大の影響による大幅な落ち込みから回復、原材料の販売価格の上昇や円安も寄与し、売上・利益ともに初年度の計画及び最終年度の目標を上回る

	NC2023 22/3期 初年度実績	NC2023 22/3期 初年度計画	NC2023 24/3期 最終年度目標
売上高	6,809億円	6,000億円	(※1) 6,700億円
営業利益	200億円	145億円	165億円
経常利益	216億円	150億円	170億円
当期純利益	223億円	140億円	160億円
ROE	12.8%	8%以上	8%以上
ネットD/Eレシオ(※2)	0.17倍	0.3倍以下	0.3倍以下
自己資本比率	45.0%	50%以上	50%以上
為替レート	USD1=112.39円	USD1=105.00円	USD1=105.00円

(※1) 新収益認識基準適用前ベースの売上高目標値：7,000億円  
(22/3期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。)

(※2) ネットD/Eレシオ=(有利子負債-現預金)/自己資本

10

次は初年度の進捗状況につきましてご説明します。

前期の新型コロナウイルス感染拡大の影響による大幅な落ち込みから回復しまして、原材料の販売価格の上昇、あるいは円安も寄与して、売上・利益ともに初年度の計画、および最終年度の目標は上回ったというのは、先ほどのご説明の通りです。

数字の詳細につきましては、先ほどご説明申し上げていますので割愛させていただきます。

## NC2023 最終年度目標の見直し

初年度の実績が、売上・利益ともに最終年度の目標を上回ったため、事業環境や今後の見通し等を踏まえ、最終年度の目標・指標の見直しを実施

目標数値・指標	NC2023 24/3期 当初目標	NC2023 24/3期 見直し後目標
売上高	(※1) 6,700億円	(※2) 8,000億円
営業利益	165億円	205億円
経常利益	170億円	215億円
当期純利益	160億円	225億円
ROE	8%以上	10%以上
ネットD/Eレシオ	0.3倍以下	0.5倍以下
自己資本比率	50%以上	概ね40~50%
為替レート	USD1=105.00円	USD1=120.00円

(※1) 新収益認識基準適用前ベースの売上高目標値：7,000億円

(※2) 新収益認識基準適用前ベースの売上高目標値：8,300億円

11

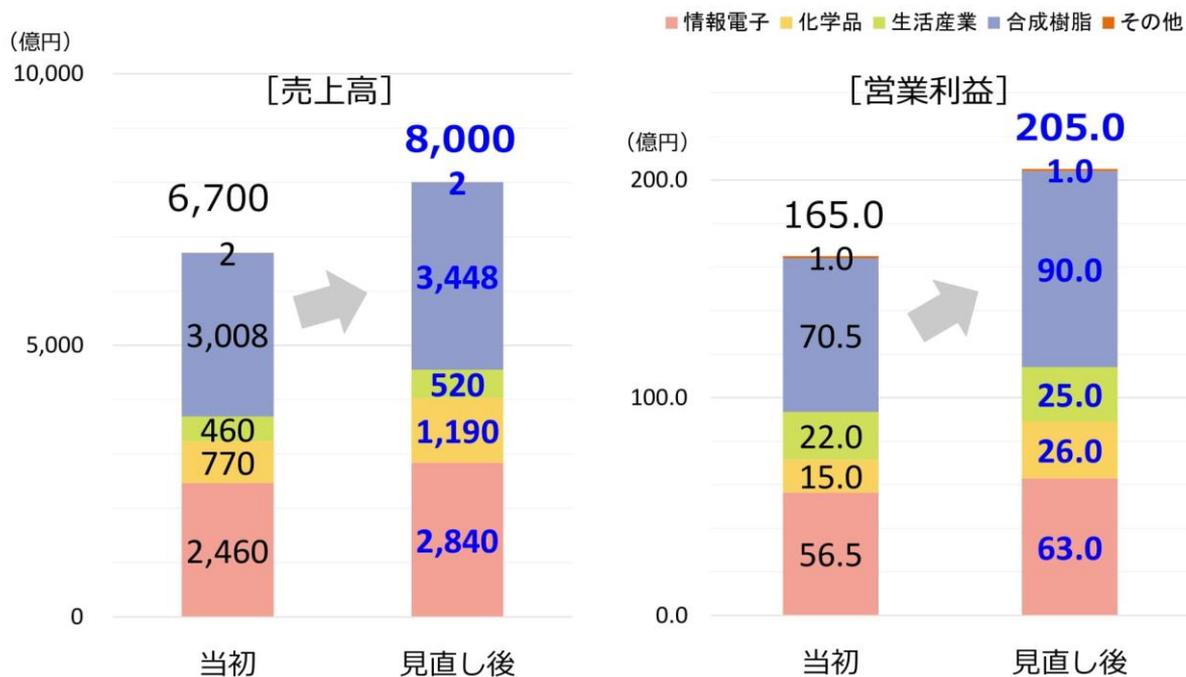
以上の環境を踏まえまして、つまり初年度の実績が、売上・利益ともに最終年度の目標を大きく上回ったため、事業環境、あるいは今後の見通し等を踏まえまして、最終年度目標・指標の見直しを実施いたしました。

これは、左のほうが当初の目標値です。売上高 6,700 億円、営業利益 165 億円、純利益 160 億円といった、主要な数字がございますけれども、これに対しまして新たな数値目標としましては、売上高で 8,000 億円、営業利益で 205 億円、経常利益は 215 億円、純利益で 225 億円。ROE としましては 10%以上、ネットデット/エクイティレシオは 0.5 倍以下ということで、自己資本比率もおおむね 40%から 50%といったものを、基準的な目標数値としております。

ちなみに為替レートは US ドル 1 ドル 120 円ということで想定しております。

## NC2023 最終年度目標の見直し

### 最終年度（24/3期）の事業別売上高・営業利益目標



次は、事業セグメント別の、最終年度の売上高、営業利益の目標値を示したものです。

それぞれ、売上高につきましては、一番上のブルーの部分合成樹脂セグメントですが、合成樹脂が売上で3,448億円、営業利益では90億円。続きまして、その下が生活産業事業ですが、売上520億円。

営業利益だけで以下は申し上げます。生活産業セグメントが25億円、化学品セグメントが26億円、情報電子事業が63億円という内訳でございます。

## NC2023 最終年度目標の見直し

6つの主要重点施策については見直しを行わず、継続して取り組む

### 【主要重点施策】

1.	主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開
2.	将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化
3.	将来の成長に向けた投資の積極化
4.	グローバルな経営情報インフラの一層の高度化
5.	保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化
6.	人的資本活用に向けた取り組みの強化

13

次に六つの主要な重点施策といったものも、従来から公表していましたが、こちらにつきましては、基本的には見直しを行わず、継続してこの六つの主要項目について取り組みたいと思います。

順次、上のほうから申し上げますと、主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開。2番目に、将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化。3番目、将来の成長に向けた投資の積極化。4番目、グローバルな経営情報インフラの一層の高度化。5番目、保有資産の継続的な見直しと資金・資産のさらなる効率化。6番目は人的資本活用に向けた取り組みをさらに強化する。以上6点です。

## NC2023 株主への利益還元

株主還元の基本方針において、総還元性向の見直しを実施

NC2023の期間中、

### ■ 累進配当（2021年3月開示）の継続

一株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくことを基本とする。

### ■ 総還元性向の目安としては概ね50%程度（2022年2月開示）

ただし、政策保有株式を売却し、相当程度のキャッシュインが発生した事業年度においては、今後の資金需要や会社の財務状況、株価、マーケットの状況などを総合的に勘案し、上記の総還元性向の目安には必ずしもとらわれずに、株主還元を実施する。

(※) 総還元性向(%) = (配当金額 + 自己株式取得額) ÷ 連結純利益 × 100

15

次に、株主への利益還元についてご説明申し上げます。

株主還元の基本方針におきましては、総還元性向の見直しを実施いたしました。

NC2023の期間中に、これは従来通りですが、累進配当を継続するという。こちらの累進配当につきましては、2021年3月期に既に開示しております。これは、一株当たりの配当額につきましては、前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくことを基本とするというのが、累進配当でございます。

そして、これは今年2月に開示いたしましたが、総還元性向の目安としましては、おおむね50%程度ということを目安としております。ただし、政策保有株式を売却し、相当程度のキャッシュインの発生した事業年度においては、今後の資金需要、あるいは会社の財務状況、また株価、マーケットの状況などを総合的に勘案しまして、上記の総還元性向の目安には必ずしもとらわれずに、株主還元を実施したいということでございます。

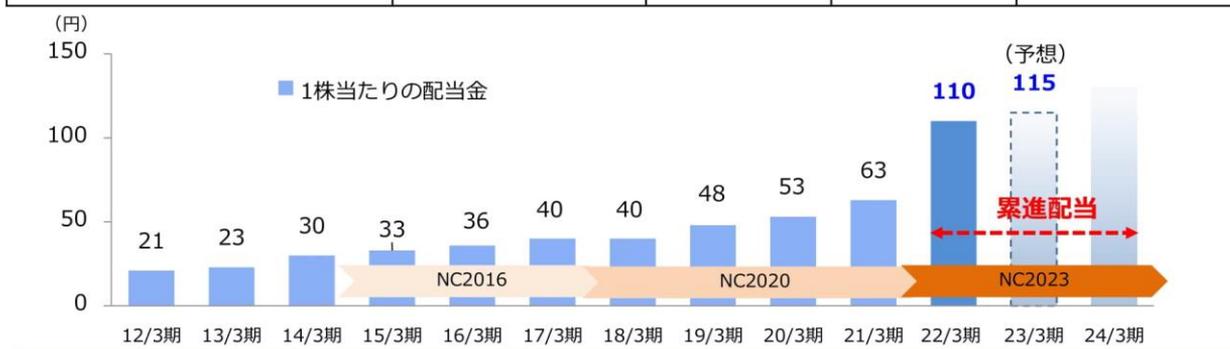
## NC2023 株主への利益還元

### ■ 自己株式取得の実施

取得期間	取得額	取得株数	消却状況
2022年2月	<b>7,499百万円</b>	3,085,100株	2022年4月消却済み

### ■ 1株当たりの配当金

	年間配当金	中間	期末	配当性向
2022年3月期（実績）	<b>110円</b>	30円	80円	29.4%
2023年3月期（予想）	<b>115円</b>	50円	65円	32.0%



(※) 総還元性向(%)=(配当金額+自己株式取得額)÷連結純利益×100

16

次は、この2022年、これはもう既に公表しておりますけれども、実施済みの株主への利益還元のご報告です。

まず2022年2月に自己株式を総額74億9,900万円、株数にしまして308万5,100株、自己株式を取得いたしまして、2022年4月、この4月に既にこの株式数は消却済みでございます。

また一株当たりの配当金につきましては、今期中間で30円を既に前期に行いましたが、期末に80円を実施いたしました。併せまして、年間配当金は110円としております。新たな今期、2023年3月期の予想としましては、115円の配当金を、既に発表させていただいております。

下のグラフは、過去の一株当たりの配当金の推移を、グラフで示したものでございます。

## 政策保有株式の縮減方針

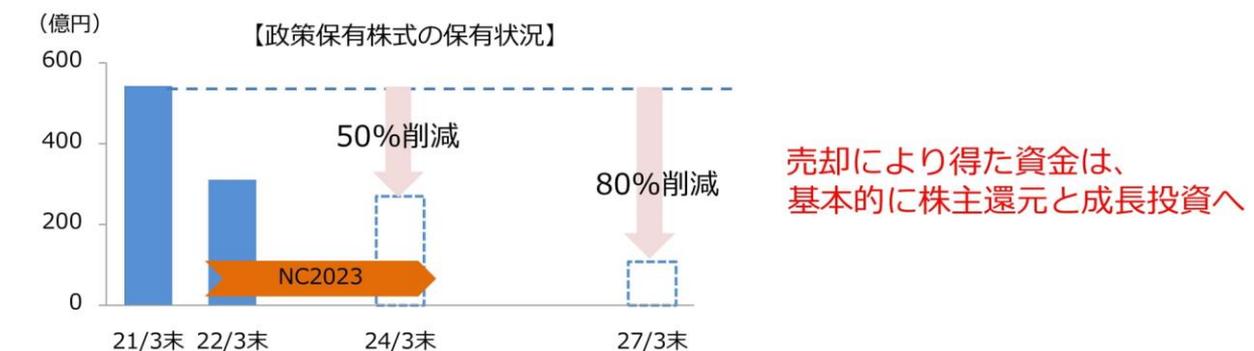
NC2023期間中の方針に加え、それ以降を含めたより中長期的な方針を追加

### ■ 従来の方針の継続

NC2023期間中の3年間で政策保有株式の残高を2021年3月末残高に対して50%削減

### ■ 新たな方針の追加

中長期的に政策保有株式の縮減を更に進め、今後5年間で（2027年3月末までに）2021年3月末残高に対して概ね80%削減



(※) グラフの政策保有株式残高は、日本の上場株式で集計。

18

次に、政策保有株の縮減について、ご説明申し上げます。NC2023 期間中の方針に加えまして、それ以降を含めた、より中長期的な方針を追加いたしました。

これは従来の方針の継続ということで、NC2023 の期間中、3年間で政策保有株式の残高を、2021年3月末の残高に対して50%削減するというのが従来の方針でございますけれども、新たに方針を追加いたしまして、中長期的に政策保有株式の縮減をさらに進め、今後5年間で、すなわち2027年3月期末までですが、2021年3月期末残高に対して、おおむね80%の削減を行うという方針を追加いたしました。この売却によって得た資金につきましては、基本的には、株主還元と成長投資に回そうという考えをしております。

以下は参考資料でございます。お時間のあるときに、お目通しをいただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

では私からの説明は以上です。どうもありがとうございました。